

## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東  
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 片岡 秀晃 TEL 03-3511-5307  
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始日 2025年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	207,903	1.5	10,855	3.1	12,130	0.3	9,269	△34.0
2025年3月期中間期	204,909	3.0	10,524	△4.6	12,092	△3.6	14,039	65.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 12,671百万円 (△31.4%) 2025年3月期中間期 18,467百万円 (5.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	112.20	107.66
2025年3月期中間期	179.96	156.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	421,508	272,506	62.9
2025年3月期	399,226	246,484	60.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 265,337百万円 2025年3月期 242,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	3.2	21,500	0.1	24,500	0.4	20,200	△18.4	258.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社畑中食品
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	84,727,163株	2025年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	510,069株	2025年3月期	771,273株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	82,617,156株	2025年3月期中間期	78,010,600株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 219,500株、2025年3月期 225,900株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期 222,700株、2025年3月期中間期 235,300株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	204,909	207,903	2,994	101.5%
営業利益	10,524	10,855	330	103.1%
経常利益	12,092	12,130	37	100.3%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	14,039	9,269	△4,769	66.0%

当中間連結会計期間における我が国経済は、所得環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復傾向が続いております。一方で、物価上昇の継続や人手不足、アメリカの通商政策の動向など、不安定な国際情勢により、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

食品業界においては、原材料価格および物流費の高騰、物価上昇による消費者の節約志向の強まり等、当社グループの経営環境に及ぼす影響について、引き続き注意を払う状況が続きました。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、企業価値の持続的な向上に努めております。

当中間連結会計期間においては、収益力強化を図る取り組みとして、マーケティング戦略を家庭用領域から業務用を含めた全領域へ展開させるべく、「消費者起点のマーケティング」を徹底し、ブランド認知の更なる向上と収益拡大を目指しました。

加えて、成長領域の拡大に向けた取り組みとして、2025年4月には、冷凍食品の需要拡大を見据えた供給体制の増強を図るため、株式会社畑中食品を連結子会社化し、冷凍食品新工場の建設に着手しました。

また、この度当社が出資したUtah Flour Milling, LLCの工場が本格稼働いたしました。同社が持つ米国製粉事業のノウハウに当社の知見を加えることで、米国市場での販路の拡大や、より優位性のある商品の供給の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、インバウンド需要の拡大やマーケティング戦略を駆使した販売促進、並びに諸コストの上昇に伴い実施した価格改定により、売上高は2,079億3百万円（前年同期比101.5%）となりました。利益面では、各事業において原材料費や人件費、物流費を始めとした諸コストの増加があったものの、販売が堅調に推移したことにより、営業利益は108億5千5百万円（同103.1%）、経常利益は121億3千万円（同100.3%）となりました。一方で、前年に遊休地の売却による特別利益の計上があったことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は92億6千9百万円（同66.0%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	60,483	60,303	△179	99.7%
営業利益	4,374	4,677	303	106.9%

製粉事業については、販売は堅調に推移したものの、昨年10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴う価格改定の影響があったことにより、売上高は603億3百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は46億7千7百万円（同106.9%）となりました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から改定され、また物流費・人件費等が上昇していることから、本年7月より業務用小麦粉の価格を改定しております。

②食品事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	119,620	122,203	2,582	102.2%
営業利益	4,900	4,875	△24	99.5%

業務用食品については、インバウンド消費の拡大や海外事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品については、「もちっとおいしいスパゲッティ」の販売数量伸長、並びに冷凍食品では1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズ、「いまどきごはん」シリーズ等の販売数量が堅調に推移するなど、マーケティング戦略の推進による販売力強化はあったものの、節約志向の強まりにより、売上高は前年を下回りました。

中食事業については、販売が堅調に推移したことや原材料等のコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより、売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,222億3百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は48億7千5百万円（同99.5%）となりました。

③その他事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	24,804	25,396	591	102.4%
営業利益	1,295	1,294	△1	99.9%

ペットフード事業については、販売数量伸長等により、売上高は前年を上回りました。

外食事業については、販売が好調に推移したこと、および価格改定を実施したことから売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は253億9千6百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は12億9千4百万円（同99.9%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2025年3月期	2025年9月期	増減額
流動資産	159,014	163,761	4,747
固定資産	240,210	257,746	17,535
繰延資産	1	—	△1
資産 合計	399,226	421,508	22,281
流動負債	104,407	77,779	△26,628
固定負債	48,334	71,222	22,887
負債 合計	152,742	149,001	△3,740
純資産	246,484	272,506	26,022
負債・純資産 合計	399,226	421,508	22,281

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ222億8千1百万円増加し、4,215億8百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が81億8千8百万円、投資有価証券が62億9千8百万円、商品及び製品が31億5千8百万円、無形固定資産が15億1千5百万円、現金及び預金が12億1千8百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ37億4千万円減少し、1,490億1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が199億9千2百万円、その他の固定負債が23億5千8百万円、その他の流動負債が12億6千8百万円、短期借入金が8億8千4百万円増加したこと、並びに1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が250億2百万円、支払手形及び買掛金が38億5千1百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ260億2千2百万円増加し、2,725億6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が66億8千1百万円、資本剰余金が64億8千5百万円、資本金が64億3千万円、その他有価証券評価差額金が46億2千7百万円、非支配株主持分が28億4千2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	9,000	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△13,496	△10,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,046	5,378	10,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△463	△820
現金及び現金同等物の増減額	△1,411	418	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	39,316	41,890	2,574

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加し、418億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億円の収入となりました（前年同期は65億8千5百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が136億8千4百万円、減価償却費が52億5千7百万円となったこと、並びに法人税等の支払額が41億5千6百万円、棚卸資産の増加額が38億7千2百万円、仕入債務の減少額が31億7千4百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億9千6百万円の支出となりました（前年同期は33億7百万円の支出）。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が18億9千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が17億4千3百万円あったこと、並びに固定資産の取得による支出が130億7百万円、有価証券の取得による支出が20億円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億7千8百万円の収入となりました（前年同期は50億4千6百万円の支出）。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が116億円、配当金の支払額が25億8千8百万円あったこと、並びに長期借入れによる収入が213億円となったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値を据え置いております。

また、配当につきましても、当初予想の1株当たり年間66円の予定から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,945	46,163
受取手形、売掛金及び契約資産	58,128	56,971
商品及び製品	26,626	29,785
仕掛品	109	639
原材料及び貯蔵品	22,687	22,994
その他	6,542	7,230
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	159,014	163,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,537	47,776
機械装置及び運搬具（純額）	23,099	22,363
土地	45,862	46,274
建設仮勘定	13,022	22,421
その他（純額）	3,890	3,764
有形固定資産合計	134,412	142,600
無形固定資産		
のれん	809	2,204
その他	1,213	1,334
無形固定資産合計	2,023	3,538
投資その他の資産		
投資有価証券	85,530	91,828
その他	18,517	20,037
貸倒引当金	△271	△257
投資その他の資産合計	103,775	111,607
固定資産合計	240,210	257,746
繰延資産	1	—
資産合計	399,226	421,508



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,279	30,428
短期借入金	17,341	18,226
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,002	—
未払法人税等	3,998	4,051
賞与引当金	961	979
その他	22,824	24,093
流動負債合計	104,407	77,779
固定負債		
長期借入金	14,685	34,678
退職給付に係る負債	3,641	4,194
役員退職慰労引当金	361	329
役員株式給付引当金	102	118
その他	29,543	31,901
固定負債合計	48,334	71,222
負債合計	152,742	149,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	18,670
資本剰余金	9,758	16,244
利益剰余金	170,683	177,364
自己株式	△1,183	△751
株主資本合計	191,499	211,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,317	45,944
繰延ヘッジ損益	△23	15
為替換算調整勘定	5,148	3,845
退職給付に係る調整累計額	4,199	4,003
その他の包括利益累計額合計	50,641	53,809
新株予約権	115	98
非支配株主持分	4,227	7,070
純資産合計	246,484	272,506
負債純資産合計	399,226	421,508

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	204,909	207,903
売上原価	155,644	155,695
売上総利益	49,264	52,208
販売費及び一般管理費	38,740	41,353
営業利益	10,524	10,855
営業外収益		
受取利息	63	307
受取配当金	1,132	1,318
その他	632	277
営業外収益合計	1,828	1,903
営業外費用		
支払利息	120	237
持分法による投資損失	19	186
その他	120	204
営業外費用合計	260	628
経常利益	12,092	12,130
特別利益		
固定資産売却益	8,465	1
投資有価証券売却益	89	1,753
特別利益合計	8,554	1,754
特別損失		
固定資産除売却損	44	35
災害による損失	—	113
投資有価証券評価損	72	—
その他	13	50
特別損失合計	131	200
税金等調整前中間純利益	20,515	13,684
法人税、住民税及び事業税	5,692	4,064
法人税等調整額	566	131
法人税等合計	6,259	4,195
中間純利益	14,256	9,488
非支配株主に帰属する中間純利益	217	218
親会社株主に帰属する中間純利益	14,039	9,269

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	14,256	9,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,706	4,641
繰延ヘッジ損益	△85	40
為替換算調整勘定	1,127	△1,007
退職給付に係る調整額	△101	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	564	△295
その他の包括利益合計	4,211	3,182
中間包括利益	18,467	12,671
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,244	12,436
非支配株主に係る中間包括利益	223	234

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	20,515	13,684
減価償却費	5,250	5,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△19
受取利息及び受取配当金	△1,195	△1,625
支払利息	120	237
投資有価証券売却損益（△は益）	△99	△1,764
投資有価証券評価損益（△は益）	72	—
持分法による投資損益（△は益）	19	186
為替差損益（△は益）	△187	78
固定資産売却損益（△は益）	△8,455	7
固定資産除却損	43	32
災害による損失	—	113
売上債権の増減額（△は増加）	2,495	938
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,223	△3,872
仕入債務の増減額（△は減少）	1,839	△3,174
その他	△1,442	1,588
小計	12,739	11,666
利息及び配当金の受取額	1,224	1,647
利息の支払額	△113	△157
法人税等の支払額	△7,265	△4,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	9,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△8	△959
有価証券の取得による支出	△4,030	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,029	—
投資有価証券の取得による支出	△755	△162
投資有価証券の売却による収入	153	1,895
固定資産の取得による支出	△9,302	△13,007
固定資産の売却による収入	8,254	12
貸付けによる支出	△1,579	△968
貸付金の回収による収入	9	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,743
その他	△78	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△13,496

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△791	△584
長期借入れによる収入	230	21,300
長期借入金の返済による支出	△1,189	△839
社債の償還による支出	△128	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△11,600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	26	11
リース債務の返済による支出	△176	△187
配当金の支払額	△2,977	△2,588
非支配株主への配当金の支払額	△39	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,046</b>	<b>5,378</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△463
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△1,411</b>	<b>418</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,728	41,471
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>39,316</b>	<b>41,890</b>

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	60,483	119,597	180,081	24,325	204,406	—	204,406
その他の収益	—	23	23	479	502	—	502
外部顧客への売上高	60,483	119,620	180,104	24,804	204,909	—	204,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	599	1,982	1,773	3,755	△3,755	—
計	61,867	120,219	182,087	26,578	208,665	△3,755	204,909
セグメント利益	4,374	4,900	9,274	1,295	10,570	△45	10,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	60,303	122,180	182,484	24,902	207,386	—	207,386
その他の収益	—	23	23	493	517	—	517
外部顧客への売上高	60,303	122,203	182,507	25,396	207,903	—	207,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	468	1,894	1,654	3,548	△3,548	—
計	61,730	122,671	184,402	27,050	211,452	△3,548	207,903
セグメント利益	4,677	4,875	9,553	1,294	10,847	7	10,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上を目的とし、また、2025年10月14日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |             |                                |
|-------------|--------------------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 普通株式                           |
| ②取得し得る株式の総数 | 2,200,000株(上限)                 |
| ③株式の取得価額の総額 | 40億円(上限)                       |
| ④取得期間       | 2025年11月25日(火)～2026年3月31日(火)まで |
| ⑤取得方法       | 株式会社東京証券取引所における市場買付け           |